

災害時の TEC-FORCE 等専門家派遣及び技術支援活動状況

1. はじめに

近年、自然的インパクトが局地化・集中化・激甚化していることは既に認識され、ハード・ソフト対策を総合し、被害を最小化するための取組みがより一層強く推進されてきている。そのうち、有力な手段の一つとして、国土交通省は平成20年に TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を創設し、被害の発生・拡大の防止や被災地の早期復旧等を目的として、その活動を積み重ねてきている。

2. 国総研の TEC-FORCE 等活動

国総研に設置された TEC-FORCE は、日々の研究等による蓄積をバックボーンに、判断がより複雑あるいは難しい事象や被害を主な対象とした『高度技術指導班』として活動する。主な役割は被害状況の調査や施設の安全性評価に加え、二次災害防止のための高度な判断に基づく助言などである。

平成27年9月関東・東北豪雨では、鬼怒川の

被災現場を始め、土石流発生現場や道路被災現場などに、それぞれの被災に対応する分野の専門家を派遣した。

TEC-FORCE としての活動以外にも、被災地の地方公共団体や地方整備局等からの要請に対し、迅速に専門家を派遣し、技術的支援活動を継続している。また、自主調査も積極的に行い、防災・減災に関する技術力向上のための活動も行なっている。

3. 活動の貢献への評価

平成26年8月に広島市で発生した土砂災害では、未明の発生の数時間後には現地へ移動を開始し、その日のうちに現地調査を実施した。その後、自衛隊、警察、消防による救助活動の可否に関する技術的助言や、住民や地方公共団体や地方整備局等からの相談に、専門家として積極的に対応した。この活動が評価され、平成27年12月に、国総研の TEC-FORCE 隊が国土交通大臣表彰を受けた。

表 平成27年度 専門家の派遣実績（平成28年1月時点）

対象災害	派遣日	派遣場所	派遣の位置付け	所 属
ネパール国復興支援調査	5月20日 ～7月15日	ネパール国	(独) 国際協力機構要請	都市研究部 部 長 金子 弘 都市研究部都市施設研究室 室 長 新階 廣恭
6月10日から続く梅雨前線等	6月19日	鹿児島県鹿児島市吉野町	九州地整要請	道路構造物研究部道路基盤研究室 主任研究官 谷川 征嗣
	6月30日 ～7月1日	鹿児島県垂水市二川深港地内	鹿児島県要請	土砂災害研究部土砂災害研究室 室 長 國友 優 研 究 員 鈴木 大和
台風12号	7月24日	徳島県阿南市	自主調査	河川研究部河川研究室 室 長 服部 敦 主任研究官 森 啓年 研 究 官 笹岡 信吾 河川研究部水害研究室 主任研究官 山本 昌
台風12号による大雨等	7月28日	秋田県大仙市清水字金鑑地内	秋田県要請	河川研究部河川研究室 室 長 服部 敦 主任研究官 森 啓年 研 究 官 笹岡 信吾
台風第18号及び第17号による大雨等（平成27年9月関東・東北豪雨）	9月11日	茨城県常総市	TEC-FORCE	河川研究部河川研究室 室 長 服部 敦 主任研究官 森 啓年 研 究 官 笹岡 信吾

	9月12日	茨城県常総市	自主調査	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦 主任研究官 森 啓年 主任研究官 山本 陽子 研究員 中村 賢人
	9月14日 ～9月18日	茨城県常総市	自主調査	河川研究部河川研究室 研究官 鈴木 宏幸 研究官 笹岡 信吾 研究官 鈴木 淳史 研究官 竹中 裕
	9月15日	茨城県常総市 (上三坂地先、 若宮戸地先)	自主調査	河川研究部河川研究室 主任研究官 山本 陽子 河川研究部水循環研究室 研究官 猪股 広典 研究官 大谷 周 河川研究部水害研究室 主任研究官 山本 晶 研究官 細田 悟史 研究官 湯浅 直美
	9月15日	栃木県日光市 湯西川	栃木県要請	道路構造物研究部道路基盤研究室 室長 藪 雅行 主任研究官 谷川 征嗣 研究官 榎本 忠夫
	9月16日	茨城県常総市	自主調査	河川研究部水害研究室 室長 伊藤 弘之 主任研究官 山本 昌 研究官 湯浅 直美 建築研究部 建築災害対策研究官 奥田 泰雄 建築研究部材料・部材基準研究室 主任研究官 中川 貴文
	9月15日 ～9月16日	栃木県日光市 芹沢地区	関東地整要請	土砂災害研究部砂防研究室 室長 桜井 亘 土砂災害研究部土砂災害研究室 主任研究官 松下 一樹
	9月16日	宮城県大崎市古川 西荒井地内	宮城県要請	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦
	9月29日	栃木県栃木市都賀 町白久保 栃木県日光市小 百、川治温泉川治	栃木県要請	道路構造物研究部道路基盤研究室 室長 藪 雅行 研究官 東 拓生
	10月8日	茨城県坂東市	茨城県要請	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦 主任研究官 森 啓年 研究官 笹岡 信吾
チリ中部沖地震 ・津波災害	9月20日 ～9月27日	チリ国(コキンポ ～バルパライソ周 辺の沿岸部)	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室 主任研究官 本多 和彦
台風23号	10月13日 ～10月14 日	北海道根室市	自主調査	沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室 室長 浅井 正 主任研究官 内藤 了二
	10月17日	北海道大空町	北海道要請	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦 主任研究官 森 啓年 研究官 笹岡 信吾
長野県南佐久郡 小海町土砂災害	12月3日	長野県佐久郡	長野県要請	土砂災害研究部土砂災害研究室 主任研究官 松下 一樹
国道410号広岡地 先松丘隧道モルタル 片剥落事故	12月24日	千葉県君津市	千葉県要請	道路構造物研究部 部長 真下 英人 道路構造物研究部構造・基礎研究 室 室長 間瀬 利明 主任研究官 稲本 義昌
愛媛県松山港由良 地区の棧橋沈下	1月12日	愛媛県松山市	愛媛県要請	港湾研究部 港湾新技術研究官 藤井 敦

※災害直後の緊急的対応のみを掲載し、その後継続的に行われた応急復旧・本復旧に関する技術支援等は省略している。
 ※派遣者欄には、該当する国総研職員のみを記載している(所属・官職は派遣時のもの)